

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		中国残留邦人等地域生活支援事業		担当部課	部課コード	060200	2998-9201	
事業コード	060206			生活福祉課				
開始年度		平成 20 年度	終了年度	年度	グループ	保護担当		
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針				中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 社会保障	基本方針	低所得者世帯への支援を行います			
事業開始の背景	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進および永住帰国後の自立の支援に関する法律」の一部改正に伴い、平成20年度から中国残留邦人等に対する新たな支援策が実施されることになった。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか) 日本に帰国した中国残留邦人等とその配偶者及びその二世・三世で所沢中国帰国者交流会に登録されている方		対象数	単位	平成 26 年度	70	人	
					平成 27 年度	70	人	
	事業の具体的な内容及び実施方法 日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得等に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,676	1,469	1,614		
	決算 (見込み含む)			1,638	1,456			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.73 人	6,366	0.75 人	6,495			
	事業費合計	8,004		7,951				
財源内訳	一般財源	6,366	6,495	1,614				
	国・県支出金	1,638	1,456					
	その他 ()	0	0					
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	料理・日中音楽教室等参加者数	日本語交流事業参加延べ利用者数	人	700	1,256	700	
		日本語交流事業参加交通費支給者数	参加交通費支給延べ人数	人	55	38	50	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	日本語交流事業参加率	参加人数 ÷	%	目標値	100	100	100
				%	実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	戦後70周年記念公演を行い、地域支援・交流事業に関する意識・理解をさらに高めることができた。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	中国帰国者が、地域において生き生きと生活することができるよう、継続して支援していく必要がある。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	法定受託事務であり、今後も引き続き支援していく必要がある。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	若い専門職を招くことにより、参加者相互の交流が活発となるよう講座内容を工夫している。			中国からの帰国者は、その多くが高齢であり、日本語が不自由なことで地域の中でも孤立しやすい。また、生活習慣の違いなどから、日常生活にも不自由をきたしていることが多い。このため、中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるよう引き続き支援していく。				
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	生活福祉課長 荻野 亨					
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	料理教室開催に伴うゴミの排出	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無